会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
106号
2019年3月18日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２－８ＤＣ会館内
TEL ０４３－２２２－７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

ダイ改合理化・乗務員勤務制度改悪阻止！

第３の分割・民営化に立ち向かい職場から労働運動再生の息吹を！

動労総連合 全国で春闘ストライキ

動労千葉は3月15日、習志野運輸区に勤務する本線運転士が改悪乗務員勤務制度の中止を求めてストライキに突入した。

16日のダイ改から改悪乗務員勤務制度が実施された。習志野運輸区では津田沼～中野3往復（泊で4往復）の行路が設定されるなど、これまでの乗務労働のあり方を根本から変える労働強化だ。

現在の朝夕の御茶ノ水折り返しが津田沼～中野が基本行路となり、三鷹折り返しや千葉折り返しが付けられる可能性もある。現場では、身がもたないと怒りの声が上がっている。

超ロングランと長時間拘束を標準化し、強行しようとする攻撃だ。絶対に許せない。

ストに突入した津田沼支部の相馬支部長は習志野運輸区前で「（業務の大幅増加で）ほとんど運転しっぱなしになる。生身の人間ができる行路ではない。若い運転手も10年もたない。このままでは東中野事故が起きる。今回のストライキは若い人へのメッセージだ」と胸の内を訴えた。

今回のストは、①改悪乗務員勤務制度実施の中止、②津田沼～中野4往復の解消、③拘束時間の延長を中止し、日勤行路は9時間以内、泊行路は19時間以内とすることなどを要求。

千葉運輸区では2月末、エルダー運転士に対する「見極め」強制を粉砕した。さらにJR千葉鉄道サービス（CTS）木更津事業所の労働者が新たに動労千葉に加入した。

同日18時より千葉市文化センターで「3月ダイ改―改悪乗務員勤務制度粉砕！　19春闘勝利！　3・15スト貫徹！　動労千葉総決起集会」を開催。川崎書記長が経過報告、支援のあいさつを受け、各支部の決意表明では「闘えば外注化は完成しない」と訴えが行われた。

動労水戸は3月15日、ダイ改や特急車掌の1人乗務反対などを訴えて勝田運輸区で座り込みを行った。

動労西日本は2月27日、①各駅の始業前超過勤務の未払い賃金の全額支給、②駅業務合理化・外注化阻止、③ローカル線切り捨てのダイヤ改定反対を掲げ、五日市駅でストライキ。さらに3月13日、吹田総合車両所奈良支所でストライキを決行した。

動労神奈川は3月16日、時廣書記長の解雇撤回を要求して環境アクセス小田原事業所でストライキに立った。

〝乗務員勤務制度改悪粉砕！〟習志野運輸区の入口ゲート前で抗議集会（3月15日）

外注化の矛盾から目をそらすな！

出向命令無効確認訴訟控訴審　結審強行弾劾！

東京高裁で2月22日、出向命令無効確認訴訟の控訴審第3回裁判が行われた。野山裁判長は審理を尽くすこともなく不当にも結審を強行した。昨年5月の第2回裁判で裁判長が証人尋問を拒否したことを受け、ただちに忌避を申し立てたことで裁判は一時中断していた。不当にも忌避申し立ては却下され、再開後すぐに結審を強行したのだ。

昨年5月以降、外注化の矛盾はさらに明らかになっている。組合がその事実を主張することは当然保障されるべきだ。外注化の矛盾は職場で吹き出している。勝田車両センターで起きた連結作業中の衝突事故は、MTSプロパー社員が見習中に継続音による合図が途切れたにもかかわらず推進運転を続けたことで発生した。MTSが構内入換作業の基本中の基本さえ教育訓練を行えていないことによる事故だ。そんな会社への外注化が認められていいはずがない。

出向期間についても、「原則3年」が6年以上経過してなお多くの出向命令が解除されていない。結局、出向には業務上の必要性などまったくなく、事実上の転籍が行われているのだ。

そもそもJR側は出向が必要な理由も、3年を超えた出向の根拠も、外注化に基づく経営状況も、まともに立証していない。その中で外注化をめぐる新たな事実が明らかになっているのだ。それを見ようともせず結審を強行するなど、絶対に許すことはできない！

判決は5月10日（金）11時から東京高裁。

千葉県労働委員会宛署名
６８４筆（19年3月15日現在）

不当解雇から32年 国鉄闘争は新たな闘いへ

関西

２月15日、大阪市内において国鉄集会が闘われ１７０人が参加しました（写真上）。

全国金属機械労組港合同の中村委員長は「国鉄分割・民営化から32年、最高裁判決で不当労働行為を確定させた」「国鉄闘争は改憲攻撃と一体。安倍政権の改憲を認めるわけにはいかない」と国鉄闘争を軸に改憲・戦争阻止の闘いを宣言しました。

続いて関西地区生コン支部の武谷書記次長が特別報告。「自分たちはストライキという大衆行動で決着をつけていくことを先輩から受け継いでいる」「闘いが前進すると弾圧が来る。ストで闘う労働組合に安倍政権がビビッているということ」と力強く闘う決意を表明しました。

動労西日本の山田和広書記長が基調報告。「ＪＲ資本は３月ダイ改をテコに乗務員勤務制度の全面解体、鉄道業務の全面外注化に踏み込もうとしている。動労西日本は今春２波のストを闘う」と力強く提起しました。

八尾北医療センター、高槻医療福祉労働組合、日教組奈良市、関西合同労組、全学連、各団体からの決意表明と闘いの報告が続きました。

動労西日本近畿支部副委員長の橘日出夫さんが「関生弾圧は共謀罪弾圧。国鉄闘争支援陣形が今こそ改憲・戦争反対の前面に」と集会を締めくくりました。

福岡

２月16日、「国鉄１０４７名解雇撤回！　改憲・戦争阻止！　闘う労働組合を甦らせよう！２・16国鉄集会」が福岡県久留米市のえーるピア久留米にて開催されました。

動労総連合・九州の石崎執行委員が主催者あいさつ。「命をかけて改憲・戦争を止めよう！」と熱烈に訴えました。

虹ヶ丘学園労働組合が特別報告。労働組合つぶしの偽装廃園と不当解雇、学園の資産横領に手を染めた旧理事会に対して総額４７７０万円の未払賃金支払いを命じる組合側完全勝利の判決が意気軒高と語られました。会場から満場の拍手と花束が贈られました。

動労総連合・九州の羽廣委員長が基調報告で「ＪＲは、東労組のような御用労組の存在すら認めず『労組なき社会』を狙っている。その先にあるのは戦争・改憲だ。国鉄決戦の地平が本当に活きる時だ」と渾身の訴え。

ＮＡＺＥＮナガサキ、婦人民主クラブ全国協議会福岡県支部などの発言が続き、最後に青年労働者による団結ガンバローで締めくくりました。

北海道

２月16日、北海道国鉄集会が開かれた。

自交総連ＳＫさくら交通労組の河野晃興委員長が基調報告で「動労千葉は政治闘争を闘うにはその２倍も３倍も職場の闘いが必要と言う。その通り。改憲阻止決議を断固上げたからこそ職場での闘いが問われた」と強調した。自治体労働者は「改憲阻止決戦の先頭に自治体労働者は立つ」と特別報告を行った。

１０４７名解雇撤回闘争当該である動労総連合・北海道の長尾信一委員長は「忘れもしない87年２月16日」と切り出し、家族も含めた当時の不安感、そして４・９政治和解に際して、動労千葉が解雇撤回闘争を断固継続する姿を見て、動労総連合・北海道の委員長職を引き受けた経緯を語った。

成田昭雄副委員長は北海道の現状から国鉄分割・民営化の破綻を明らかにし、国鉄労働者が「国賊」とされ、解雇されたことを徹底弾劾し、動労総連合の闘う決意を明らかにした。

新潟

新潟市内で２月17日、国鉄集会を開催した（写真中）。

動労総連合・新潟の杉野彰書記長が「さまざまな職場で正規・非正規を超えて労働者が団結をつくり出すことが労働運動の退潮を押しとどめ、安倍政権を倒す」と語った。

ＪＲ新潟鉄道サービス（ＮＴＳ）の不当解雇撤回を新潟県労働委員会で闘う八代和幸さんが「非正規職でも闘えることを示していく」と決意を述べた。公務職場で過労死した遺族も「過労死の責任を追及する」と発言、活発な討論となった。

沖縄

２月10日、那覇市で沖縄国鉄集会を開催。電通労働者が「すべての職場に階級的労働運動派の旗を。動労千葉物販を軸に職場・学園・地域に闘う拠点を」と訴えました。

２月４日に港湾労働者が自衛隊の民間港使用に反対してストライキに決起した。全島ゼネストの大きな原動力だ。「復帰47年５・15沖縄闘争へ全力で闘い、２・24県民投票で辺野古新基地建設反対の勝利へ闘うことを確認しました（写真下）。

国鉄闘争先頭に労働運動の再生を！

国鉄闘争の真実をめぐる新たな勝負
改めて全国に闘いの存在を伝えよう

（１）

国鉄分割・分割民営化による解雇から32年を前に２月、全国で国鉄集会が開催されました。

私たちは今回ひときわ新たな決意で国鉄集会を呼びかけました。32年の闘いは「国鉄改革の真実」を巡ってもう一度ここ一番の勝負に入ります。

２０１５年の最高裁決定にて不採用基準の策定が不当労働行為であることを法的に確定させました。さらには不採用基準の策定を指示したのがＪＲ設立委員長の斉藤英四郎であり、基準を最終的に決定したのがＪＲ設立委員会であることを突き止めたのです。

「ＪＲに法的責任なし」を完全に突き破り、不当解雇の法的責任がＪＲにあることを満天下に明らかにしたのです。改めて国鉄分割・民営化の不当労働行為の責任を一から追及し、解雇撤回・ＪＲ採用を求める闘いを始めるのです。

しかし、千葉県労働委員会は、この決定的真実を闇に葬ろうとしているのです。

１９９０年の国鉄清算事業団による二度目の解雇から始まった１０４７名闘争は、全国各地の地方労働員会における救済命令、そして中央労働員会を経て東京地裁の98年５・28判決、「ＪＲに法的責任なし」とした03年12・22最高裁判決など大きな試練を超えて闘いは続きました。

その後、闘う闘争団による鉄建公団（旧清算事業団）を被告とした訴訟が始まりました。動労千葉や全動労も同様の裁判を開始しました。これらを前後して国鉄改革法と「ＪＲに法的責任なし」の容認を迫る自民党などの４党合意と激しい大会攻防を経ての国労の受諾、闘う闘争団への処分や５・27弾圧、さらには国労・全動労・動労千葉の再度の共闘となった１０４７連絡会とその後の４者４団体路線、そして２０１０年の政治和解…

国鉄闘争の絞殺を狙った政治和解に対して「国鉄闘争の火を消すな」を合い言葉に国鉄闘争全国運動はスタートしました。

20年余の国鉄１０４７名解雇撤回闘争の経過を考えれば、とても言葉を尽くすことができないほどの重要かつ決定的な局面にあることは間違いありません。あらゆる努力と全国の支援・連帯がかちとった決定的な地平です。私たちには、どんなことをしても「国鉄改革の真実」を社会的に暴き出し、ＪＲの責任を追及し、闘いを継続・発展させる責務があります。

日本における新自由主義の決定的な出発点である国鉄分割・民営化との闘いが32年を長期にわたって現在まで継続し、しかも、こうした地平に到達した意義はけっして小さくはありません。今日の情勢に立ち向かう、これほど〝確実〟な武器はないと思います。もう一度、国鉄闘争の現局面とその意義を全国の人びとに広く伝え、支援・連帯の結集をアピールしたいと思います。

教育や医療、公共交通や水道、社会保障……あらゆる領域において新自由主義の破産・破局と、それゆえの劇的な攻撃が始まっています。いろんな意味で国鉄闘争にこだわって今日の情勢を見ることが何よりも情勢をとらえる力になるはずです。国鉄闘争を結集軸にしてあらゆる闘いの団結と連帯と呼びかけたいと思います。

（２）

ＪＲの職場では、動労千葉と動労総連合が、ＪＲと東労組の結託体制の崩壊、そして全面的な攻撃の開始という、第３の分割・民営化ともいえる大攻撃に立ち向かっています。ＪＲ体制＝国鉄分割・民営化体制と闘って団結を守り抜いてきた意味と意義が改めて大きな力になるときがきました。反合理化・運転保安闘争の新たな発展こそが組織拡大の力です。

また昨夏から始まった関西地区生コン支部への弾圧は、産業別組織として画期的な労働組合運動に対して、日常的な現場活動やストライキを威力業務妨害とし、現場にいない組合役員も逮捕する共謀罪型の労働組合弾圧です。しかし関生支部の総決起の反撃が始まっています。数々の大弾圧を打ち破って発展してきた歴史を持つ関生支部は、必ず労働運動の新たな可能性を切り開きます。

すべての産別と職場においてこうした攻撃に立ち向かうことができるか否か。ここにこそ労働運動の再生の糸口があるはずです。

公設民営化の小中一貫校や学テによる人事評価など大阪では教育労働運動への大攻撃が始まっています。昨秋の東京23区超マイナス人勧攻撃や会計年度任用職員、自治体戦略２０４０構想など、自治体労働運動への大攻撃も本格化しています。

こうした職場の攻撃に労働者の団結で立ち向かうことが何よりも展望を切り開きます。国鉄闘争を先頭に労働運動の再生と変革を進めることが核心です。国鉄闘争全国運動への結集と展開を改めて訴えます。

（国鉄闘争全国運動事務局）